

# 1 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### ① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		987,541		943,868
営業債権	※5, ※6	17,658,090	※5, ※6	19,792,889
リース債権及びリース投資資産		1,868,626		2,160,538
有価証券		907,274		910,666
その他		749,755		862,165
貸倒引当金		△297,587		△339,531
流動資産合計		21,873,701		24,330,597
固定資産				
有形固定資産				
貸貸資産(純額)	※5, ※6	4,590,637	※5, ※6	5,010,983
その他		33,906		33,315
有形固定資産合計	※1	4,624,543	※1	5,044,298
無形固定資産		54,671		67,476
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	612,942	※2	931,215
その他	※2	316,575	※2	377,509
投資その他の資産合計		929,517		1,308,725
固定資産合計		5,608,732		6,420,499
資産合計		27,482,433		30,751,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
短期借入金	※5	870,500	※5	650,387
1年以内返済予定の長期借入金	※5, ※6	2,626,264	※5, ※6	2,774,399
1年以内償還予定の社債	※5	3,407,752	※5	3,724,548
コマーシャルペーパー		3,159,986		3,240,317
その他の引当金		52,114		58,717
その他		1,546,477		1,957,116
流動負債合計		11,663,095		12,405,487
固定負債				
社債	※5	7,287,309	※5	8,163,623
長期借入金	※5, ※6	4,424,495	※5, ※6	5,298,949
繰延税金負債		421,390		319,338
その他の引当金		15,835		14,895
退職給付に係る負債		19,977		18,236
その他		165,361		235,715
固定負債合計		12,334,370		14,050,757
負債合計		23,997,465		26,456,245
<b>純資産の部</b>				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		3,204,079		3,681,563
株主資本合計		3,442,505		3,919,988
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		2,141		△10,588
繰延ヘッジ損益		△60		583
為替換算調整勘定		△13,649		314,286
その他の包括利益累計額合計		△11,568		304,282
非支配株主持分		54,031		70,580
純資産合計		3,484,968		4,294,851
負債純資産合計		27,482,433		30,751,097

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,174,001	※1 2,350,615
売上原価	※3 1,225,949	※3 1,227,191
売上総利益	948,052	1,123,423
販売費及び一般管理費	※2 502,615	※2 513,091
営業利益	445,436	610,332
営業外収益		
為替差益	673	430
持分法による投資利益	3,958	7,884
償却債権取立益	23,290	26,010
その他	2,130	3,213
営業外収益合計	30,053	37,538
営業外費用		
固定資産処分損	634	381
その他	357	675
営業外費用合計	991	1,057
経常利益	474,498	646,813
特別利益		
競争法関連損失引当金戻入額	—	5,831
特別利益合計	—	5,831
特別損失		
投資有価証券評価損	—	415
特別損失合計	—	415
税金等調整前当期純利益	474,498	652,230
法人税、住民税及び事業税	402,704	298,074
法人税等調整額	△278,586	△127,869
法人税等合計	124,118	170,204
当期純利益	350,379	482,025
非支配株主に帰属する当期純利益	150	3,364
親会社株主に帰属する当期純利益	350,229	478,661

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	350,379	482,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,206	△12,729
繰延ヘッジ損益	△900	411
為替換算調整勘定	144,460	325,435
持分法適用会社に対する持分相当額	924	6,291
その他の包括利益合計	※1 146,690	※1 319,408
包括利益	497,070	801,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,101	794,511
非支配株主に係る包括利益	1,968	6,922

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,877,595	3,116,020
会計方針の変更による累積的影響額			△23,744	△23,744
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	2,853,850	3,092,275
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			350,229	350,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	350,229	350,229
当期末残高	78,525	159,900	3,204,079	3,442,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△65	1,221	△157,597	△156,440	46,150	3,005,729
会計方針の変更による累積的影響額						△23,744
会計方針の変更を反映した当期首残高	△65	1,221	△157,597	△156,440	46,150	2,981,985
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						350,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,206	△1,282	143,948	144,872	7,881	152,753
当期変動額合計	2,206	△1,282	143,948	144,872	7,881	502,982
当期末残高	2,141	△60	△13,649	△11,568	54,031	3,484,968

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,204,079	3,442,505
会計方針の変更による累積的影響額			△1,177	△1,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	3,202,902	3,441,327
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			478,661	478,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	478,661	478,661
当期末残高	78,525	159,900	3,681,563	3,919,988

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,141	△60	△13,649	△11,568	54,031	3,484,968
会計方針の変更による累積的影響額						△1,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141	△60	△13,649	△11,568	54,031	3,483,790
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						478,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,729	644	327,935	315,850	16,549	332,399
当期変動額合計	△12,729	644	327,935	315,850	16,549	811,061
当期末残高	△10,588	583	314,286	304,282	70,580	4,294,851

## 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 80社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、KINTOテクノロジーズ(株)、トヨタファイナンシャルサービスコロンビア(株)(旧 MAF コロンビア(株))、TFS リインシュランス ハワイ(株)、近多モビリティサービス(北京)(有)、近多モビリティサービス(青島)(有)、近多モビリティサービス(瀋陽)(有)、近多モビリティサービス(蘇州)(有)(旧 蘇州愛思開汽车租赁(有))、近多モビリティサービス(広州)(有)(旧 広州愛思開汽车租赁(有))、トヨタ アドミニストラドラ コンソルシオス ブラジル(有)、TCCI セキュリティゼーション ゼネラルパートナー、エスジーカーマート(有)、クウォーツ(有)、クウォーツ台湾(有)及びTCCI リミテッド パートナーシップを新規出資により連結の範囲に含めることとした。

### 2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 9社

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

### 4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

### 5 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資並びに公正価値オプションを適用した一部の負債証券の評価差額は純損益に計上している。)

市場価格のない株式等

…主として総平均法による原価法

#### ② デリバティブ

…時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、将来予測情報や貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上している。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③ 融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

③ ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応に定められる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によっている。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

(チ)組替再表示

過年度の金額は、当連結会計年度の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(重要な会計上の見積り)

## 1 金融資産に係る貸倒引当金

T F S グループの金融資産は、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産からなる。信用リスクは、顧客もしくは販売店の支払不能や、担保価値(売却費用控除後)が債権の帳簿価額を下回る場合を含む。T F S グループは、貸倒引当金を当連結会計年度において331,597百万円(前連結会計年度において291,563百万円)計上しており、この引当金は、金融資産の各ポートフォリオの貸倒損失見込額に対するマネジメントによる見積りを反映している。貸倒引当金は、信用リスク評価プロセスの一環として行われている体系的かつ継続的なレビュー及び評価、過去の損失の実績、ポートフォリオの規模及び構成、現在の経済的な事象及び状況、担保物の見積公正価値及びその十分性、経済状況の動向などの将来予測情報、ならびにその他の関連する要因に基づき算定されている。この評価は性質上判断を要するものであり、重要な変動の可能性のある将来期待受取キャッシュ・フローの金額及びタイミングを含め、重要な見積りを必要とするものである。

T F S グループは、現在入手可能な情報に基づき、貸倒引当金は十分であると考えているが、貸倒損失の発生に関する見積りまたは仮定の変更、将来の期待キャッシュ・フローの変化を示す情報の入手、または、経済及びその他の事象または状況の変化により、追加の引当金が必要となってくる可能性がある。中古車価値の実績値及び推定値の低下とともに、金利の上昇、失業率の上昇及び負債残高の増加といった消費者に影響を与える将来的な経済の変化が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性がある。

貸倒引当金のレベルは、主に債務不履行確率と債務不履行時損失率の2つの要因により影響を受ける。T F S グループは、貸倒引当金を評価する目的で、金融損失に対するエクスポージャーを「顧客」と「販売店」という2つの基本的なカテゴリーに分類している。T F S グループの「顧客」カテゴリーは比較的少額の残高を持つ同質の金融資産から構成されており、「販売店」カテゴリーは卸売債権及びその他のディーラー貸付金である。貸倒引当金は少なくとも半期ごとに見直しを行っており、その際には、引当金残高が将来発生する可能性のある損失をカバーするために十分な残高を有しているかどうかを判断するために、様々な仮定や要素を考慮している。

## 2 賃貸資産に係る見積残存価額

T F S グループが賃貸人となっている賃貸資産(オペレーティング・リース車両)は、取得原価で計上し、そのリース期間にわたって見積残存価額になるまで定額法で減価償却している。T F S グループは、これらの車両に関して予想される損失に対して十分な金額を、見積残存価額の見直しを行うことで減価償却累計額に反映しており、その残高は当連結会計年度末が69,471百万円、前連結会計年度末は57,308百万円である。

T F S グループは、リース期間の終了した賃貸資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされている。T F S グループは保有しているポートフォリオの未保証残存価額に関し予想される損失に備えるため、報告期間の期末日ごとに見積残存価額を見直している。見積残存価額の見直しは、見積車両返却率及び見積損失の程度を考慮して行っている。見積車両返却率及び見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、及び一般的な経済情勢が含まれている。T F S グループはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、見積残存価額の見直しが予想される損失を補うに十分であるかを判断するため、見直した見積残存価額の妥当性を検討している。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。(以下「収益認識会計基準」という。))等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。これにより加盟店手数料は、従来、クレジットカード加盟店等への精算確定時に収益を認識していたが、取扱高計上時に収益を認識する方法に変更している。また、発行するクレジットカードの年会費は、従来、年会費を収受した時点で一括して収益を認識していたが、サービスの提供期間にわたり充足される履行義務であり、年会費の有効期間にわたり一定金額を収益として認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高が1,177百万円減少している。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(「時価の算定に関する会計基準」等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。(以下「時価算定会計基準」という。))等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(未適用の会計基準等)

該当事項はない。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,235,132百万円	1,362,831百万円

## ※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	72,612百万円	82,531百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	19,856	25,876
投資その他の資産その他(出資金)	1,467	1,940
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	1,467	1,940

## 3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	4,131,896百万円	4,158,242百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	44,632	64,756
その他	12,564	13,990
合計	4,189,093	4,236,989

## 4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出未実行残高	4,297,338百万円	4,708,591百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

## ※5 担保資産及び担保付債務

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
営業債権	3,291,112百万円	3,590,063百万円
貸貸資産(純額)	735,382	1,456,539

## 担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	19,362百万円	17,032百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,369,733	1,594,782
長期借入金	1,860,607	2,304,374
1年以内償還予定の社債	7,279	8,148
社債	27,716	24,026

※6 ノンリコース債務

借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	3,182,239百万円	3,847,339百万円

ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
営業債権	3,029,582百万円	3,252,832百万円
貸貸資産(純額)	735,382	1,456,539

7 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、重要性がないため、記載を省略している。

8 契約負債の金額は、重要性がないため、記載を省略している。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、重要性がないため、「(収益認識関係)」の記載を省略している。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
従業員給与・手当	100,150百万円	119,005百万円
貸倒引当金繰入額	108,348	90,639

※3 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
デリバティブ関連損益	(益)5,218百万円	(益)32,690百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,401百万円	△16,661百万円
組替調整額	△2,106	△153
税効果調整前	3,295	△16,815
税効果額	△1,088	4,085
その他有価証券評価差額金	2,206	△12,729
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△398	△208
組替調整額	△817	696
税効果調整前	△1,216	487
税効果額	315	△76
繰延ヘッジ損益	△900	411
為替換算調整勘定		
当期発生額	144,460	325,435
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	924	6,291
その他の包括利益合計	146,690	319,408

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,998	7,640	2022年3月31日	2022年6月23日

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース料債権部分	714,466百万円	775,579百万円
見積残存価額部分	519,702	576,838
受取利息相当額	△109,296	△115,527
合計	1,124,873	1,236,891

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	243,077百万円	324,644百万円
1年超2年以内	225,722	281,448
2年超3年以内	176,064	225,781
3年超4年以内	103,587	116,156
4年超5年以内	49,095	43,467
5年超	3,494	4,823

リース投資資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	283,418百万円	311,229百万円
1年超2年以内	190,362	202,245
2年超3年以内	134,699	143,827
3年超4年以内	73,218	82,359
4年超5年以内	24,597	25,949
5年超	8,169	9,967

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	784,641百万円	856,017百万円
1年超	830,386	908,695
合計	1,615,028	1,764,712

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

T F Sグループは、自動車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、そのリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引も利用している。なお、T F Sグループでは投機もしくはトレーディング目的でのデリバティブ取引は行っていない。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

T F Sグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。経済環境等の状況変化により顧客や販売店の信用状況が悪化した場合には、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的で保有する債券、投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でT F Sグループが市場を利用できなくなる場合など、必要な量の資金を確保できなくなる流動性リスクに晒されている。また、変動金利の資産及び負債については金利の変動リスクに晒されており、金利スワップ取引等を利用することにより当該リスクを抑制している。外貨建負債については為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引等を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引には、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等があり、取引相手方の不履行が起こった場合の信用リスク(カウンターパーティーリスク)に晒されている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 5 会計方針に関する事項 (ト)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

T F Sグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブや預金取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報やエクスポージャーを定期的に把握するほか、デリバティブ取引の時価に基づいて担保金を一部の取引相手と授受することにより、リスクの抑制を図っている。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

保有する金融資産及び金融負債が被りうる、為替や金利の変動による不利な影響を軽減するために、T F Sグループでは資産及び負債の統合的な管理(ALM)を行っている。資金調達及びALMに関するグループ共通の指針を定め、金融資産と金融負債との通貨、期間、金利特性のマッチングを図ることを原則として運営している。特に金利変動リスクに関しては、金利感応度(100BPV)等の金利リスク指標について基準値を定め、定期的にモニタリングしている。

100BPVは、他のリスク変数が一定の場合、金利の100ベースポイント(1%)の上昇によって金融資産・金融負債の現在価値の純額がどれだけ変化するかを示す指標である。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
金利感応度(100BPV)	(減少)93,766	(減少)106,517

有価証券及び投資有価証券については、時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、資金担当部門が取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、ヘッジ目的に沿った内容の取引を行っている。

なお、在外子会社への投資に係るものを除き、TFSグループに重要な為替リスクはない。

③ 資金調達に係る流動性リスク(必要な量の資金を確保できなくなるリスク)の管理

TFSグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	17,658,090		
貸倒引当金(※2)	△258,456		
	17,399,634	18,010,408	610,774
(2) リース債権及び リース投資資産(※3)	1,348,923		
貸倒引当金(※2)	△33,106		
	1,315,817	1,390,842	75,025
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,455,698	1,476,736	21,037
資産計	20,171,150	20,877,987	706,837
(1) 社債(※4)	10,695,062	10,913,002	217,940
(2) 長期借入金(※5)	7,050,759	7,071,284	20,525
負債計	17,745,821	17,984,287	238,465
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△82,685	△91,727	△9,042
② ヘッジ会計が 適用されているもの	674	1,917	1,243
デリバティブ取引計	△82,011	△89,809	△7,798

(※1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー

(※2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(※7) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	64,517

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	19,792,889		
貸倒引当金(※2)	△296,118		
	19,496,771	19,829,058	332,287
(2) リース債権及び リース投資資産(※3)	1,583,699		
貸倒引当金(※2)	△35,478		
	1,548,220	1,623,963	75,742
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,771,265	1,808,678	37,412
資産計	22,816,257	23,261,700	445,442
(1) 社債(※4)	11,888,172	11,723,650	△164,522
(2) 長期借入金(※5)	8,073,349	8,010,370	△62,978
負債計	19,961,521	19,734,020	△227,500
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△83,480	△95,055	△11,575
② ヘッジ会計が 適用されているもの	302	305	2
デリバティブ取引計	△83,177	△94,750	△11,572

(※1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー

(※2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(※7) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	70,615

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	987,541	—	—
営業債権	6,417,314	9,934,252	1,058,572
リース債権及びリース投資資産	457,949	867,014	10,258
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	10,170	20,310	15,160
社債その他	2,712	6,082	25,174
②その他	502,659	—	399
その他有価証券のうち満期があるもの 計	515,541	26,393	40,735
合計	8,378,347	10,827,660	1,109,566

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	943,868	—	—
営業債権	6,648,156	11,502,082	1,335,901
リース債権及びリース投資資産	555,470	999,379	13,042
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	40,068	117,167	44,634
社債その他	2,894	27,834	209,492
②その他	760,653	—	446
その他有価証券のうち満期があるもの 計	803,617	145,002	254,574
合計	8,951,112	12,646,465	1,603,518

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	870,500	—	—
コマーシャルペーパー	3,159,986	—	—
社債	3,409,365	6,315,756	993,547
長期借入金	2,626,264	4,251,601	172,893
合計	10,066,116	10,567,357	1,166,440

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	650,387	—	—
コマーシャルペーパー	3,240,317	—	—
社債	3,726,600	7,096,529	1,090,908
長期借入金	2,774,399	5,046,248	252,700
合計	10,391,705	12,142,778	1,343,609

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	67,136	—	—	67,136
国債・地方債等	187,758	5,700	3,542	197,001
社債その他	—	228,177	1,673	229,851
その他	1,175,163	139,526	—	1,314,689
デリバティブ取引				
通貨関連	—	66,855	—	66,855
金利関連	—	258,429	—	258,429
資産計	1,430,057	698,689	5,216	2,133,963
デリバティブ取引				
通貨関連	—	277,081	—	277,081
金利関連	—	142,956	—	142,956
負債計	—	420,038	—	420,038

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権	—	—	19,829,058	19,829,058
リース債権及びリース投資資産	—	—	1,623,963	1,623,963
デリバティブ取引				
金利関連	—	426	—	426
資産計	—	426	21,453,022	21,453,448
社債	—	11,723,650	—	11,723,650
長期借入金	—	4,180,113	3,830,257	8,010,370
デリバティブ取引				
金利関連	—	423	—	423
負債計	—	15,904,186	3,830,257	19,734,443

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。

相場価格が入手できない場合には、市場参加者が用いるものの一貫性のある様々な評価モデルを用いて時価を算定している。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、ベンチマーク利回り、売買報告、ブローカー／ディーラーの相場、発行体のスプレッド、ベンチマーク証券、買い呼び値、売り呼び値、及びその他の市場関連データが含まれる。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類している。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報及び契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて時価を算定しており、時価の算定に重要な判断を必要としない。これらのデリバティブ取引はレベル2の時価に分類している。

観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により時価を算定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証している。これらのデリバティブ取引はレベル3の時価に分類している。また、倒産確率などを用い、取引相手およびT F Sグループの信用リスクを考慮して時価を算定している。

#### 営業債権、リース債権及びリース投資資産

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。

これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

#### 社債、長期借入金

一部の特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの長期借入金(以下、証券化に基づく長期借入金という。)を除く長期借入金及び社債については、類似した負債をT F Sグループが新たに調達する場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。当該観察可能なインプットの利用により、レベル2の時価に分類している。

一部の証券化に基づく長期借入金については、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられる。また、T F Sグループは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用いる。これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	9,135	7,617	1,517
②債券			
国債・地方債等	19,347	18,869	477
社債その他	32,090	30,599	1,491
③その他	366,951	348,643	18,307
小計	427,524	405,730	21,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	205	205	—
②債券			
国債・地方債等	26,442	27,136	△694
社債その他	3,104	3,120	△16
③その他	979,868	980,694	△826
小計	1,009,620	1,011,157	△1,536
合計	1,437,145	1,416,887	20,257

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	3,175	2,118	1,057
②債券			
国債・地方債等	3,087	2,958	129
社債その他	334	330	4
③その他	127,039	105,207	21,831
小計	133,637	110,614	23,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	4,476	5,498	△1,022
②債券			
国債・地方債等	193,913	198,356	△4,442
社債その他	229,516	244,053	△14,536
③その他	1,187,650	1,209,467	△21,817
小計	1,615,557	1,657,376	△41,818
合計	1,749,194	1,767,990	△18,796

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	17,957	—	△18	△18
	買建	494,600	—	△3,116	△3,116
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	665,021	441,546	△14,406	△14,406
	支払豪ドル受取ユーロ	481,019	394,598	△41,720	△41,720
	支払タイバーツ受取米ドル	423,765	271,969	△18,232	△18,232
	支払米ドル受取豪ドル	415,305	271,856	13,208	13,208
	支払タイバーツ受取円	307,302	223,623	△5,991	△5,991
その他	2,031,426	1,342,121	△7,164	△7,164	
	合計	4,836,398	2,945,717	△77,441	△77,441

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,988,360	3,938,590	89,257	89,257
	受取変動・支払固定	10,431,936	6,608,192	△106,962	△106,962
	受取変動・支払変動	569,088	349,249	3,418	3,418
	合計	15,989,385	10,896,032	△14,286	△14,286

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	44,000	44,000	674
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	143,500	143,500	1,243
	受取固定・支払変動				
	合計		187,500	187,500	1,917

当連結会計年度(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	13,542	—	△41	△41
	買建	628,199	—	△11,323	△11,323
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	636,062	370,210	△61,868	△61,868
	支払豪ドル受取ユーロ	595,390	473,889	△77,833	△77,833
	支払米ドル受取豪ドル	376,244	244,568	△11,382	△11,382
	支払タイバーツ受取円	369,368	281,795	△17,924	△17,924
	支払タイバーツ受取米ドル	312,246	129,748	8,517	8,517
	その他	2,037,562	1,338,892	△38,369	△38,369
	合計	4,968,616	2,839,105	△210,225	△210,225

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,025,295	4,164,073	△116,345	△116,345
	受取変動・支払固定	10,467,033	7,602,414	228,304	228,304
	受取変動・支払変動	681,211	383,734	3,211	3,211
	合計	16,173,541	12,150,222	115,170	115,170

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	44,000	44,000	302
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	185,500	178,000	2
	受取固定・支払変動				
	合計		229,500	222,000	305

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

国内子会社は、主に退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の在外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の在外子会社は複数事業主制度を設けている。

## 2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度2,286百万円、当連結会計年度1,311百万円であった。

### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
年金資産の額	552,215百万円	627,018百万円
年金財政計算上の数理債務の額	522,921	555,376
差引額	29,294	71,641

### (2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 29.0%(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度 29.2%(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

### (3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度及び当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

## 3 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	32,359百万円	40,791百万円
勤務費用	1,564	1,637
利息費用	490	499
退職給付の支払額	△992	△1,235
数理計算上の差異の発生額	3,064	△2,392
その他	4,306	2,074
退職給付債務の期末残高	40,791	41,375

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,347百万円	29,260百万円
年金資産	△20,814	△23,138
	8,532	6,121
非積立型制度の退職給付債務	11,444	12,115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,977	18,236
退職給付に係る負債	19,977	18,236
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,977	18,236

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	1,564百万円	1,637百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,289	△1,607
その他	166	△116
確定給付制度に係る退職給付費用	4,021	△86

- (5) 年金資産に関する事項  
重要性がないため記載を省略している。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.1%～3.3%	0.1%～4.1%

#### 4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	74,886百万円	79,133百万円
税務上の繰越欠損金	11,663	15,391
その他	65,227	81,727
繰延税金資産小計	151,777	176,253
評価性引当額	△10,882	△12,387
繰延税金資産合計	140,895	163,865
繰延税金負債		
償却資産	△427,296	△361,528
その他	△55,194	△40,753
繰延税金負債合計	△482,491	△402,282
繰延税金資産(負債)の純額	△341,596	△238,416
	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
固定資産—投資その他の資産その他	79,794	固定資産—投資その他の資産その他 80,921
固定負債—繰延税金負債	421,390	固定負債—繰延税金負債 319,338

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
在外子会社税率差異	△7.6	△7.6
その他	3.2	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	26.1

## (収益認識関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「タイ」を報告セグメントとしている。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

この変更による当連結会計年度の外部顧客への売上高及びセグメント利益への影響は軽微である。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	221,237	1,470,158	79,232	1,770,629	403,371	2,174,001	—	2,174,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,471	8,270	0	9,741	15,424	25,166	△25,166	—
計	222,709	1,478,429	79,232	1,780,371	418,796	2,199,167	△25,166	2,174,001
セグメント利益	10,015	334,606	16,071	360,693	91,283	451,976	△6,540	445,436
セグメント資産	1,847,202	14,523,785	1,425,417	17,796,406	6,320,948	24,117,354	—	24,117,354
その他の項目								
支払利息	3,079	265,260	24,840	293,180	127,039	420,219	△13,988	406,231
減価償却費	8,236	647,113	1,023	656,373	74,016	730,390	40	730,430
貸倒引当金繰入額	13,824	48,619	27,264	89,707	18,641	108,348	—	108,348

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△6,540百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△13,988百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」10,730百万円、「北米」445,258百万円、「タイ」86,734百万円、「その他」358,023百万円含まれている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	タイ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	238,289	1,556,834	83,591	1,878,714	471,900	2,350,615	—	2,350,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,304	8,042	—	16,347	21,198	37,546	△37,546	—
計	246,593	1,564,876	83,591	1,895,062	493,099	2,388,162	△37,546	2,350,615
セグメント利益	29,649	436,176	25,837	491,663	133,547	625,211	△14,878	610,332
セグメント資産	1,821,849	16,213,841	1,451,135	19,486,827	7,477,584	26,964,411	—	26,964,411
その他の項目								
支払利息	16,496	190,921	22,333	229,752	130,430	360,183	△15,294	344,888
減価償却費	11,842	666,019	1,240	679,101	95,755	774,856	44	774,901
貸倒引当金繰入額	13,297	30,697	28,179	72,175	18,464	90,639	—	90,639

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△14,878百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△15,294百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」27,813百万円、「北米」511,323百万円、「タイ」90,200百万円、「その他」408,262百万円含まれている。

## 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
221,237	1,400,989	551,773	2,174,001

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
32,226	4,122,573	469,743	4,624,543

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
238,289	1,480,614	631,711	2,350,615

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
57,176	4,354,462	632,658	5,044,298

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
重要性がないため記載を省略している。

## 関連当事者情報

### 1 関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社と同一の親会社を持つ会社等及びトヨタファイナンシャルサービス株式会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	トヨタモビリティ東京(株)	東京都港区	百万円 18,100	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	298,612	—	—

- (注) 1 関連当事者が顧客に割賦販売等を行う場合、トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社が信用調査の上承認した顧客について、債務の保証を行うもの。  
2 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等市場価格を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性がないため記載を省略している。

### 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

#### 親会社情報

トヨタ自動車(株) (東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,184,614円29銭	2,689,761円92銭
1株当たり当期純利益金額	223,004円92銭	304,782円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	350,229	478,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	350,229	478,661
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,484,968	4,294,851
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	54,031	70,580
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,430,936	4,224,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 連結附属明細表  
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス㈱	普通社債 (注) 1	2015年 ～ 2021年	567,000	572,001 (126,000)	0.00 ～ 0.32	なし	2021年 ～ 2028年
在外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2016年 ～ 2022年	922,487 [ 242百万 米ドル 70,900百万 タイ・パーツ 4,000百万 フィリピン・ペソ 4,990百万 加ドル 900百万 アルゼンチン・ペソ 23,050百万 インド・ルピー 13,000百万 ロシア・ルーブル 300百万 ブラジル・リアル 3,000百万 中国元]	1,062,330 (249,848) [ 299百万 米ドル 61,760百万 タイ・パーツ 12,000百万 フィリピン・ペソ 4,991百万 加ドル 1,200百万 アルゼンチン・ペソ 23,250百万 インド・ルピー 15,000百万 ロシア・ルーブル 1,900百万 ブラジル・リアル 3,000百万 中国元 5,000百万 カザフスタン・テング 300百万 ポーランド・ズローチ]	0.68 ～ 39.68	(注) 4	2021年 ～ 2028年
	メディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 5	2007年 ～ 2022年	9,205,574 [ 54,928百万 米ドル 9,946百万 豪ドル 1,490百万 ニュージーランド・ ドル 2,331百万 英ポンド 2,567百万 香港ドル 13,330百万 ユーロ 5,354百万 メキシコ・ペソ 855百万 マレーシア・ リングギット 40百万 アルゼンチン・ペソ 300百万 南アフリカ・ランド 1,500百万 ノルウェー・クローネ]	10,253,840 (3,348,699) [ 56,307百万 米ドル 8,890百万 豪ドル 1,339百万 ニュージーランド・ ドル 2,475百万 英ポンド 1,876百万 香港ドル 13,815百万 ユーロ 5,125百万 メキシコ・ペソ 1,250百万 マレーシア・ リングギット 20百万 アルゼンチン・ペソ 300百万 南アフリカ・ランド 1,500百万 ノルウェー・クローネ 85百万 スイス・フラン 3,250百万 スウェーデン・クロー ネ]	△0.10 ～ 29.48	なし	2021年 ～ 2048年
合計	—	—	10,695,062	11,888,172 (3,724,548)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内償還予定の社債の金額を( )内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びメディアムタームノートについて外貨建てによる発行総額を[ ]内に付記している。
- 3 在外子会社トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシエラ デ アルゼンチン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ バンク ロシア(株)、バンコ トヨタ ブラジル(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)、トヨタファイナンシャルサービス カザフスタン(有)、トヨタ バンク ポーランド(株)の発行しているものを集約している。
- 4 在外子会社が発行した有担保の普通社債11銘柄が含まれている。当該銘柄以外は無担保である。
- 5 在外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシエラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 6 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
3,726,600	2,668,273	2,185,394	1,075,052	1,167,809

## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	870,500	650,387	2.04	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,626,264	2,774,399	1.66	—
うち、1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	1,369,699	1,588,663	1.00	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,424,495	5,298,949	1.40	2023年～2038年
うち、ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,812,539	2,258,676	1.04	2023年～2026年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	3,159,986	3,240,317	0.38	—

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,328,525	1,363,352	1,040,912	313,458
うち、ノンリコース 長期借入金	1,169,580	565,530	523,565	—

## 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。